

令和3年度気象庁組織・定員要求概要

近年の気象庁行政を巡る諸課題に適切に対応するため、以下の組織の見直し、増員等の要求を行う。

1. 組織（組織の名称は全て仮称）

- 台風防災情報の開発体制の強化
本庁大気海洋部気象リスク対策課「台風防災情報調整官」の設置
- 火山灰情報に関する国際的な連携体制の強化
本庁地震火山部火山監視課「国際火山灰情報調整官」の設置

2. 定員 増員要求数 110人

- | | |
|-----------------------------|-----|
| ○線状降水帯の発生確率の予測に向けた技術開発体制の強化 | 30人 |
| ○地域防災力向上に向けた市町村支援のための体制強化 | 40人 |
| ○地域防災支援強化のための予報警報業務の強化 | 40人 |